

最近の日本株の下落について

米国の景気悪化懸念で半導体・AI関連株が下げを主導

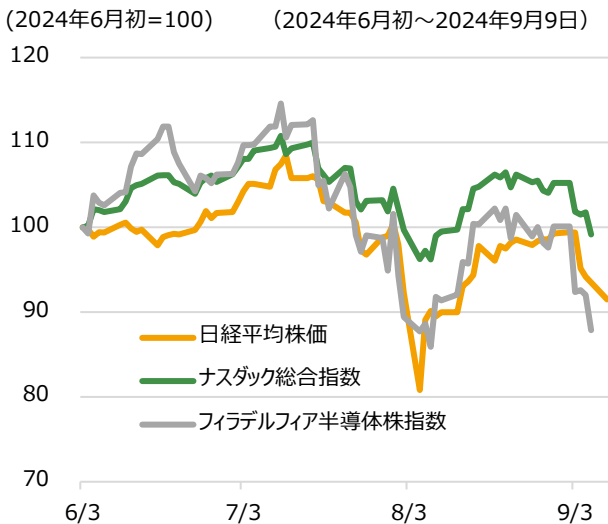
2024年9月9日

米雇用統計下振れを受け日経平均株価は一時1,100円を越す下げ

前週末発表の8月米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を下回り米国の景気悪化懸念が強まったため、半導体・AI関連株が大幅安となり米国株は下落しました。これを受けて9日には外需関連株が下げを主導し、日経平均株価は一時1,100円超下落しました。米国の雇用者数の伸びは市場予想を下回ったものの前月から加速したほか失業率も低下しており、市場は悪い材料に敏感でやや悲観に傾きすぎていると思われる。例年9月は米国株が調整しやすい季節性があるほか、今年は11月5日に米国大統領選挙を控え様子見ムードが広がりやすく、年初から大幅に上昇した半導体・AI関連株が売られやすい状況にあるようです。

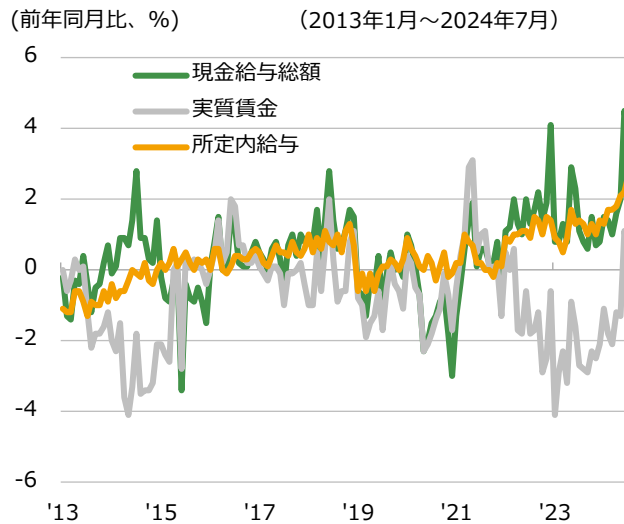
米国の景気悪化懸念や円高の進行で日本株も売られやすい状況にあります。賃上げの進展や過度な円安の一服、猛暑効果などから国内の消費は改善傾向にあります。また、27日に投開票が実施される自民党総裁選挙で新鮮味のある候補が新総裁に就任した場合、早期の解散総選挙が見込まれます。過去の解散総選挙時には新政権への期待などから選挙前後に株価が上昇する傾向があり、今回も内閣支持率の改善が期待されることから株価の押し上げ要因となりそうです。さらには過去最高ペースを大幅に上回る自社株買いが発表されています。例年10月下旬以降の中間決算発表後に自社株買いの実施が加速する傾向があり、米国大統領選挙の不透明感解消なども加わり、年終盤にかけて株式需給が改善するものと想定しています。

日経平均株価と米国株価指数



※現地通貨ベース、日経平均株価以外は2024年9月6日まで
(出所) ブルームバーグ

賃金



※事業所規模5人以上
(出所) 厚生労働省

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management